



むなかた市議会だより

平成22年6月定例会号

●発行 / 宗像市議会 ●編集 / 議会運営委員会
●〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号
●TEL 0940-36-1119 FAX 0940-36-8591
●市議会ホームページ=<http://www.city.munakata.lg.jp/shinai/gikai/gikai-index.php>
●メール=gikai@city.munakata.fukuoka.jp

平成22年度 一般会計予算を賛成多数で可決

総額292億4625万1千円

前年度比1億2192万4千円(0.4パーセント)増

平成22年度当初予算は市長選挙に伴う7月までの暫定予算だったため、今回通年予算が計上されました。予算規模は前年度と同程度となっています。

歳入

自主財源

(117億5749万円)

市税は、固定資産税、都市計画税を前年度より増額とし、市民税を個人・法人ともに減額、全体では前年度より2.8パーセント減となっています。自主財源の割合は40.2パーセントで前年度より2.5ポイント低下しています。

歳出

依存財源

(174億8876万円)

地方交付税は、前年度比3.6パーセントの増。国県支出金は子ども手当給付費補助金の大幅な増によつて40.7パーセントの増。市債では、前年度は田熊石畑遺跡用地購入のための費用として市債が計上されていたため、前年度に比べて大幅な減となっています。

目的別での主な内容は次のとおり。

総務費

(39億8367万円)

行政評価推進事業費では、市民との協働によるまちづくり施策の検証として「まちづくり市民会議」と外部専門家などによる事業仕分けの試行を予定。また、定住化推進

事業費では中古住宅購入支援制度を新設し、転入者の定住化を推進する予定。

さらに、「コミュニティ・センター整備事業費では、池野地区、岬地区、大島地区の改修と、河東地区、田島地区、神湊地区の基本設計を予定しています。なお、河東地区コミセンは公共交通アクセスなどの良さから利用



河東地区コミセンとして整備が予定される中央公民館

者増が見込まれるため、通常より広い面積での整備を予定しています。

民生費

(100億4025万円)

本年度創設された子ども手当の給付額は1億7631万円。そのうち市の負担は1億8020万円で、前年度までの児童手当の負担と同程度となっています。

また、第4期介護保険事業計画に基づく介護施設や介護予防拠点などの整備では、7カ所の施設整備に補助金を予定しています。

衛生費

(33億1624万円)

火葬場施設整備事業では、火葬場施設の建物などの調査を実施し、整備の基本計画を策定する予定。

埋立処分場運営事業費では、地元との協議によつて本年度で地元協力を廃止しますが、不燃物物理処理場の一部に広

場を整備する方針で測量調査を予定しています。

農林水産業費

(10億5470万円)

漁港整備事業費では、鐘崎漁港で沖防波堤新設工事、地島漁港で泊地区の護岸改良工事、神湊漁港で道路の新設や漁業用地の舗装、浮き桟橋の設置、海岸保全施設の整備を予定しています。

商工費

(5億2345万円)

官民共同産業振興事業費では、産業振興フェスタの委託や米粉の消費拡大を目的とした米粉パンの開発委託、プレミアム付き商品券発行補助金などを予定。

また、道の駅、ほたるの里、かのこの里の経営診断として顧客満足度調査を予定しています。

土木費

(31億5066万円)

都市計画策定費では、玄海地域の都市計画で、地元への説明会やワークショップの開催、関係機関との調整などを予定。また、東郷駅北口駅前広場整備事業費では、地元コミュニティと十分に協議し、都市計画の変更などを予定しています。

消防費

(8億7523万円)

防災対策事業費では、緊急時に市民へ情報を伝



整備の基本計画策定のため建物調査を実施する火葬場施設(浄業苑)



平成23年度にオープン予定の大島海洋体験施設(仮称)

達するシステムの構築を予定しています。

教育費

(27億8970万円)

中央公民館にある市民図書館須恵分館を河東地区コミセンとあわせて整備する基本設計を予定。

また、市民体育事業費では、市内の企業スポーツや大学などのスポーツ資産を市民に還元する仕組みづくりを目的とした協議会の設立や、海洋性スポーツの調査研究を予定しています。

対象年齢を1歳引き上げ 乳幼児医療の無料化は8歳まで

全員賛成で可決

平成22年10月1日から、乳幼児医療費の無料対象年齢が7歳から8歳に引き上げられます。この改正で、市では、小学校2年生(8歳に達する日以後の最初の3月31日)まで、乳幼児医療の適用を受けることができ

ます。これは、市の子育て支援策の一つで、市独自の施策です。議会では、この施策を評価し、さらに対象年齢を引き上げることや国としての制度化を求める意見が出されました。

財政指標の推移
まちづくりの実現に不可欠な財政基盤を、将来にわたって持続可能なものとするために、平成19年度に宗像市財政安定化プランを策定し、平成22年6月に見直しを実施しています。プランの中で、経常収支比率、実質公債費比率、市債残高の3つの指標を定め、平成22年度予算では目標値をすべて達成しています。

議会では、新しい谷井市政のさまざまな取り組みを高く評価する意見が多く出ました。一方で、子宮頸がんワクチン助成の早期実施や、よりよい学童保育事業の推進、人事考課の問題、不燃物物理処理場の広場整備の問題、将来的な市税減に対する財政指標の見直しなど、今後の検討課題として指摘する意見も出しました。

平成22年度特別会計予算・企業会計予算を可決

全10の特別会計・企業会計合わせて総額202億1110万6千円、前年度に比べて、17・7パーセント減少しています。
また、本年度から下水道事業が宗像地区事務組合に移管されています。
主な6会計の内容を紹介します。

▼赤間駅北口整備事業特別会計

(6億7309万円)
赤間駅北口第3自動車駐車場などの整備を実施します。本年度中に工事が完成予定で、区画の換地計画などに着手する予定です。

▼国民健康保険特別会計

(86億2617万1千円)
高額療養費の退職者被保険者分や老人保健医療拠出金が前年度より減少しています。

▼介護保険特別会計

(54億2073万7千円)
65歳以上の第1号被保険者は、昨年の3月末から2・5パーセント増の2万1214人で、要介護認定者は、3119人です。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービスなどを計上しています。歳入は、介護保険料や基金からの繰り入れを予定しています。

また、特定健診事業は、受診率50パーセントの目標を達成するため、各コミュニティの健康福祉部会や地域のヘルス推進委員、活動団体などと連携した啓発活動を計画しています。

また、保険料の急激な上昇を抑制するために、介護従事者処遇改善臨時特例基金から繰り入れをします。

▼渡船事業特別会計

(3億8870万7千円)
本市には、大島と神湊を結ぶ大島航路、地島と鐘崎を結ぶ地島航路の2つの離島航路があります。この離島航路は、島の民のための唯一の公共交通



大島と神湊を結ぶフェリーおおしま

場外馬券売り場はいらない！ 南郷・王丸地域で計画中の 場外馬券売り場設置中止の決議を 求める請願

賛成多数で採択

議会は、「場外馬券売り場設置中止を求める請願」を採択し、市内全域での場外馬券売り場の設置計画に反対する決議を可決。

(請願者)

場外馬券売り場設置を考
える会
代表 上野恵美さん

(要旨)

本市は住宅都市として
発展し、人づくりでまち
づくりを柱に、学術研究
都市としてのまちづくり
や世界遺産登録をめざす
歴史、文教のまちである。

通手段で、渡船の安全で
正確な運行を実施してい
ます。

本会計は、離島航路を
運営するためのもので運
行に関する経費のほか、
地島白浜港に新たに設置
する待合所の建設、渡船
の乗船券の発券や運賃の
集計などに関するシステ
ムの開発・構築を実施す
るものです。また、平成
23年度に予定している航
路再編に向けて、航路・
ダイヤ・運賃などを審議
する渡船事業運営審議会
の設置を予定していま
す。

また、保険料の急激な
上昇を抑制するために、
介護従事者処遇改善臨時
特例基金から繰り入れを
します。

また、保険料の急激な
上昇を抑制するために、
介護従事者処遇改善臨時
特例基金から繰り入れを
します。

▼特定環境保全等 下水道事業特別会計

(6億812万1千円)
鐘崎、地島、大島の漁

外馬券売り場設置中止
の決議を求めるものであ
る。

今回の請願は、961
3人分の署名を添えて議
会に提出されました。

署名活動は請願提出後
も続けられ、平成22年7
月15日現在では1万22
85人分となっていま
す。

審査の付託を受けた6
月29日の総務常任委員会
では、慎重に審査した結
果、具体的な計画内容が
不明で、さらに調査が必
要として、賛成多数で継
続審査にしました。

本会議で継続審査は否決
審査は委員会差し戻しに

本会議最終日に継続審
査が否決されたことを受
け、委員会はこの請願を
再度審査。委員からは、
「地元が了解し、設置に
対する条件が整えば雇用
や税収面から、やむを得
ない場合もある。懸念さ
れる教育上の問題は家庭
や学校で教育すべき」と
の反対意見や、「設置に



《下水道事業会計》

「収益的収支」

収入
19億2874万4千円

支出
14億3416万4千円

「資本的収支」

収入
7億7562万7千円

支出
17億3972万2千円

市では、整備後の下水
道への接続を促すため、
戸別訪問などを行ってい
ます。

同意する住民には申し訳
ないが、王丸地域だけで
なく市全体で考えるべき
で、歴史文化・教育のま
ちづくりの観点からふさ
わしい施設ではない」な
どの賛成意見が出され、
委員会は賛成多数で請願
を採択しました。

が渦巻く中、採決の結果、
賛成多数でこの請願を採
択しました。

本会議でも賛否の意見

神湊渡船ターミナルに第2駐車場が オープン

全員賛成で可決

神湊渡船ターミナルに
新しく駐車場(第2)が



設置されました。
平成23年度に予定され
る大島・地島航路の再編
と大島海洋体験施設(仮
称)のオープンに伴い、
駐車場利用者の増加が見
込まれることから設置さ
れたものです。

一般利用は平成22年7
月21日から開始されてい
ますが、定期利用は平成
23年4月1日の開始を予
定しています。

「非核・平和都市宣言」を決議

全員賛成で可決

非核・平和都市宣言は、
旧宗像市議会が平成3年
第4回定例会で決議して
います。しかし、合併で
この宣言は効力を失って
いました。

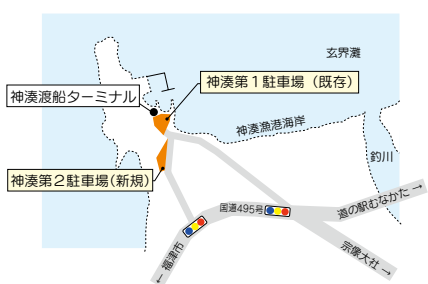
市では、下水道施設整
備を促進し、生活環境の
改善や公共用水域の水質
保全に努めています。

本年度の主な建設改良
事業は、管渠整備事業、
処理場改築・更新事業、
田久地区浸水対策事業を
予定しています。

市では、整備後の下水
道への接続を促すため、
戸別訪問などを行ってい
ます。

市では、整備後の下水
道への接続を促すため、
戸別訪問などを行ってい
ます。

反対する決議が議員提案
され、賛成多数で可決し
ました。このことで、今
後の市内全域での同様の
計画に対して、市議会と
して明確に反対の立場を
示したことになります。



定しています。

今回、隣接する神湊漁
港駐車場(第1)の使用
料も減額改正され、渡航
者の利便性が図られます。

世界で唯一の核被爆国と
して、広島、長崎の惨禍
を再び繰り返させること
のないよう、戦争の悲惨
さ・核兵器の廃絶を世界
の人々に訴え続けていか
なければなりません。本市
議会は、国是である「核
兵器をつくらず、持たず、
持ち込ませず」の非核三
原則を堅持し、人間の尊
厳を全うするため、すべ
ての核兵器の廃絶と人類
と地球の平和の実現を願
い、ここに「非核・平和
都市」を宣言する。

い、平和の大切さを市民
の決意とし、戦争を知ら
ない子どもたちに原爆や
戦争の悲惨さ、平和の尊
さを伝えるまちであるこ
とを示すこととなりま
す。

(要旨)

核兵器を完全に廃絶
し、世界の恒久平和を実
現することは人類共通の
悲願である。わが国は、

意見書

4件の意見書案を可決し、国の機関に提出しました。

永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書

賛成多数で可決

(要旨)

中央、地方を問わず、参政権は国民固有の権利である。日本国民ではない外国籍の方々に対し、日本の地方参政権を安易に付与することのないよう求める。

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣

保育制度改革に関する意見書

賛成多数で可決

(要旨)

平成21年12月8日に閣議決定された「明日の安心と成長のための緊急経済対策」による、幼保一元化を含めた保育分野の制度・規制改革は、保育や子育て環境の悪化、保護者の経済力による保育格差が生じる状況を作り出すことになるため、次の事項について強く要請する。

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策）

「型式適合住宅」の認定書開示に関する意見書

賛成多数で可決

(要旨)

住宅建築において、プレハブ構造の規格住宅と言われる「型式適合住宅」は、一般建築物と同様の確認申請を必要としないため、施工自ら調査しない限り、規格違反について把握が困難である。プレハブ住宅メーカーは、明確な違法建築でない限り欠陥住宅であることを認めず、また裁判をしても長期化するなど、消費者が不利になることが多い。よって、これらの被害を無くすために次の事項を強く求める。

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣

選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書

賛成多数で可決

(要旨)

家族とは、国の基本である。家族が同じ姓を名乗る日本の一体感ある家庭が、健全な心を持つ子どもたちを育てていくものである。選択的とはいえず、この夫婦別姓制度の導入は、明治以来の夫婦一体となった家族制度、よき伝統を壊してしまう恐れがある。それゆえ、民法による選択的夫婦別姓制度の導入を進める関

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣

第2回定例会(6月)の提出議案と議決結果

【全員賛成で同意・承認・可決した議案】

議案名	議案名
人権擁護委員の候補者の推薦について	宗像市神湊渡船ターミナル駐車場条例の制定について
固定資産評価員の選任について	宗像市漁港管理条例の一部を改正する条例について
専決処分の承認について（宗像市税条例の一部を改正する条例）	平成22年度宗像市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について
専決処分の承認について（宗像市都市計画税条例の一部を改正する条例）	平成22年度宗像市赤間駅北口整備事業特別会計予算について
専決処分の承認について（宗像市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	平成22年度宗像市老人保健特別会計予算について
宗像市職員の育児休業等に関する条例及び宗像市職員の勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例について	平成22年度宗像市・福津市介護認定審査会特別会計予算について
宗像市税条例の一部を改正する条例について	平成22年度宗像市渡船事業特別会計予算について
宗像市乳幼児医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について	副市長の選任について
宗像市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	宗像市議会基本条例の制定について
宗像市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例について	「非核・平和都市宣言」に関する決議について
福岡県と宗像市との間における大島港港湾施設の事務の受託について	福岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について

【賛否が分かれた議案名と議決結果（○：賛成した人 ◆：反対した人）】

議案名	議員氏名 議決結果	杉下啓恵	神谷建一	岩木久明	花田鷹人	福田昭彦	西山隆	小島輝枝	新留久味子	石松和敏	花田洋	小田英俊	日隈一憲	吉田益美	石橋文恵	田原敏美	植木隆信	末吉孝	花田利和	三浦貞雄
宗像市附属機関設置条例の一部を改正する条例について【継続審査】（注）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○
平成22年度宗像市一般会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	○	◆	◆	○	○
平成22年度宗像市国民健康保険特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	○	◆	◆	○	○
平成22年度宗像市後期高齢者医療特別会計予算について	可決	◆	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	○	◆	◆	○	○
平成22年度宗像市介護保険特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	○	◆	◆	○	○
平成22年度宗像市特定環境保全等下水道事業特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	○	◆	◆	○	○
平成22年度宗像市下水道事業会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	○	◆	◆	○	○
南郷・王丸地域における「場外馬券売り場」設置中止の決議を求める請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	◆	◆	○	○	◆	○	○	○	○	◆
永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出について	可決	◆	○	○	○	○	◆	○	◆	◆	◆	○	○	○	◆	○	◆	◆	○	○
選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出について	可決	◆	○	○	○	○	◆	○	◆	◆	○	○	○	○	◆	○	◆	◆	○	○
「型式適合住宅」の認定書開示に関する意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	○	○	○	○	○	○	○
沖縄・普天間基地の無条件撤去を求めるとともに、自衛隊基地での訓練移転に強く反対する意見書の提出について	否決	○	◆	◆	◆	◆	○	◆	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○	○	◆	◆
生活保護の「老齢加算」復活を求める国への意見書の提出について	否決	○	◆	○	◆	◆	○	◆	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○	○	◆	◆
保育制度改革に関する意見書の提出について	可決	○	○	◆	◆	◆	○	○	○	◆	◆	○	○	○	◆	○	○	○	○	◆
場外馬券売り場の設置計画に反対する決議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	◆	◆	◆	○	○	◆	○	○	○	○	◆

（注） 本案は、附属機関として宗像市コミュニティ施策検証審議会を設置するものですが、検証内容等が不明確なことから閉会中の継続審査となりました。

* 田中時宗議長は、議員として議決に加わる権利を有しません

市民連合

代表質問者 西山 隆

であい・ふれあい・結びあいのまち宗像の推進を

「元気な市民と元気なまちづくり」を基本理念に2期目に挑戦した谷井博美市長は、2万800人の熱い支持を得て、今期は「合併後のまちづくりの総仕上げ」の4年間と位置づけ、市政運営にまい進していくと所信表明された。

場々緊張と協力関係を保ちながら、自治体運営にあたるべきものである。

「子ども部」の設置の目的と業務内容は、

「子ども部」の設置の目的と業務内容は、

「子ども部」の設置の目的と業務内容は、

「子ども部」の設置の目的と業務内容は、

「子ども部」の設置の目的と業務内容は、

「子ども部」の設置の目的と業務内容は、

「子ども部」の設置の目的と業務内容は、

「子ども部」の設置の目的と業務内容は、

「子ども部」の設置の目的と業務内容は、

「子ども部」の設置の目的と業務内容は、

「子ども部」の設置の目的と業務内容は、

「子ども部」の設置の目的と業務内容は、

「子ども部」の設置の目的と業務内容は、

新生自由クラブ

代表質問者 田原 敏美

施政方針及び教育施政方針について

市民からの負託をうけ、谷井市政は二期目を迎えた。景気の低迷や、少子高齢化が進むなか、希望の持てる地域づくりが求められている。

「子ども部」の設置や「子ども基本条例」の制定に向け、市長部局と教育部局の調整はできているか。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

会派の主張

代表 日隈 一憲

国の政治が混沌としているさなか、市民生活に直結する、地域分権社会を推進し「安全・安心して暮らせる住みたくなる宗像のまちづくり」を目指します。

健全な財政運営の推進はもちろん、教育・文化・環境・福祉のさらなる充実を目指し、他自治体との差別化を図る「宗像ブランド」を確立し、次世代の定住化を促進します。

活力ある宗像を創るには、市民の声をしっかりと受け止め、責任のある一貫した、ぶれない言動で真正面から市政に取り組んでまいります。



後列左から、神谷建一、田原敏美
前列左から、小島輝枝、日隈一憲

施政方針について

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

教育施政方針について

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

「子ども部」の設置は、教育、子育て環境の充実を目的に、平成23年度の設置に向け、関係部署の調整を進めている。

代表質問

市長と教育長が行った平成22年度施政方針、教育施政方針に対して、所属する会派を代表して5人の議員がそれぞれ質問しました。会派ごとの主な質問と「会派の主張」を掲載しています。(掲載は質問順)

※「会派」とは、市政に対して同じ考えを持った議員の集まりです。
※「会派」の構成は、平成22年6月定例会現在です。

宗政会

代表質問者 花田 利和

漁港整備事業における

漁協分担金の軽減を

問 漁港施設の新設や改良、補修工事の際、漁協から25パーセントの地元分担保金を徴収することが条例で定められている。漁獲量の減少や魚価の低迷、燃料費の高騰などで漁業者には多大な負担である。この地元分担保金の負担軽減を図れないか。

答 基幹産業である漁業の振興や離島活性化を図る上で、漁港整備は不可欠であるが、整備計画策定当時と漁業環境が大きく変わっている。水産振興事業や分担保金の問題も含めて総合的に整備計画を見直していきたい。

問 各漁港の整備は、平成23年度までに完了すると報告されているが、今後の鐘崎漁港の整備計画はどうなっているか。

答 28年度までの整備予定であったが、整備計画を見直したい。

財政改革の取り組みは

問 職員削減の数値目標や具体的施策は。
答 市民サービスが低下しないように配慮しながら職員数は削減する。同

住民サービスの向上を

問 行政サービスに対する方針や具体的な取り組みはどのようなものがあるか。
答 行政サービス向上のためのアクションプラン

コミュニティ施策の具体的な内容は

問 施政方針に「コミュニティ活動のあり方の検討」とあるが具体的な方法は。また、コミュニティ運営協議会の活動にどの

ような支援をするのか。
答 新たな設置する審議会、まちづくり交付金の事業効果やコミュニティに関わる人材養成などを検証する。運営協議会に対しては、財政的支援や市職員による人的支援、市民活動団体との連携事業の取り組みを市が調整役になって支援したい。

会派の主張

代表 三浦 貞雄

市民の代表宗政会では、初心を忘れず、常に市民の目線で取り組み、研鑽してまいります。

大きな目標としては、

- ①宗像市の財政力の確保で、費用対効果を念頭に無駄をなくし、一層の合理化を推進し、住民サービスにまい進いたします。
- ②自殺大国日本を変えるため、地域コミュニティの推進を図ります。
- ③今議会で制定した議会基本条例に基づき、市民に対する議会報告会を開催するなど、議会活動に対する理解を一層進めてまいります。



左から、花田鷹人、三浦貞雄、花田利和

日本共産党

代表質問者 植木 隆信

市民が主人公の

まちづくりへ市長に問う

問 市民に親しまれた中央公民館が廃止されるが、河東地区コミュニティ・センターの規模は十分と考えているのか。

答 利用者増や市民ニーズに対応するため、約150平方メートル増床する。

問 市民活動交流館（メイトム）の多目的ホールは、中央公民館大ホールの機能には及ばない。代わる対策はあるか。

答 各地区コミセンの多目的ホールや宗像ユリックスも利用できるため、市民ニーズに対応できる。

問 市民の命と健康が優先されるべきだ。国民健康保険税の滞納者の状況を正確に把握し、資格証明書でなく保険証の交付はできないか。

答 納付の平等と負担の公平から、資力があるのに納めない滞納者に対しては資格証の発行、生活困窮者にはきめの細かい相談で適切に対応したい。

問 国保税は高い。一般会計から繰入を行い、国民健康保険税の引き下げ

会派の主張

代表 末吉 孝

宗像市は、福祉施設の民間移譲・窓口手数料値上げ、学童保育事業を人材派遣会社に委託するなど市民の意向とかけ離れた市政を進めてきました。これは「住民の福祉と健康を守る」との地方自治法に背を向けたものです。

日本共産党市議団の無料法律・生活相談会は、どなたでも気楽に利用でき、弁護士と市議団が誠実に対応してきました。

こうした活動を通して、市民のみならず共に「住民が主人公」の市政のため全力をつくす決意です。日本共産党市議団を大いに活用してください。



左から、植木隆信、新留久味子、末吉孝

問 保険税を引下げれば、制度が成り立たない。予期しない医療費増加への対応を除き、一般会計から恒常的に繰り入れることは考えていない。

問 耐震改修やリフォームで安全快適への住宅改修が進み、それを市内業者が実施すれば経済効果も上がる。「住宅リフォーム補助制度」が市でもできないか。

問 耐震改修促進計画をつくり、具体的な補助制度も含め、市内中小建設業者の活用など、地域経済の活性化につなげるよう検討したい。

問 乳幼児医療費助成制度は小学校6年まで段階的に拡大できないか。

問 小中一貫教育よりも、教師、保護者、児童・生徒が一番望んでいるのが少人数学級だ。当面2年生まで拡大できないか。

答 小学1年生の少人数学級は、学校生活になじまず、不適応を起こす児童への対応である。2年生までは考えていない。

答 平成22年10月から対象年齢を1歳引き上げる。小学校卒業までの拡大は、多くの財源を必要とするため、国や県、他の自治体の動向などを見据え総合的に検討したい。

公明党

代表質問者 石橋 文恵

健全財政の推進で
多様化するサービス対応を

問 合併に伴う国の財政支援が平成26年度から圧縮される。また、市税収入が前年度比2.8パーセント（約3億円）減となっている。歳入増への考えはあるか。

答 当面の対策として定住化の促進、未利用地の売却などを通して歳入の確保に努める。また、国に地方税の配分増、財源移譲などを要求する。

問 母乳を介して母子感染することが判明した成人T細胞白血病（ATL）の原因ウイルスHTLV-1。予防啓発や公費での妊婦抗体検査を望む。

答 予防啓発は、母子健康手帳の配布時にATLに関する普及啓発用のリーフレットを配布。抗体検査は、国からの通知を踏まえ、公費負担での実施を検討したい。

問 改築予定の市民図書館須恵分館は赤間駅に移設し市役所出張所も併設を。

答 導入自治体などの効果測定、課題分析の結果などを参考に検討したい。

問 うつ病などの病が増えている。その対策にふれあいの森を活用し、森林セラピーの導入を。森林セラピストの意

答 必要である。

問 公共施設の建設、改築管理などは一元化を。公共施設の二元管理に向けて検討したい。

問 元気な高齢者の社会参加・介護予防に介護支援ボランティア制度導入を。

問 乳幼児健診の待ち時間に親子でおにぎりづくりの体験や、子育て支援センターでも家庭での実践を促す参加型の企画を。

答 待ち時間を利用してどのような体験型の企画が可能か工夫したい。

食育は親子が集う場で

見や先進地を参考に、ふれあいの森が備えている癒やし効果の活用方法などを考えたい。

会派の主張

代表 石橋 文恵

公明党は、「現場第一主義」をモットーに、全国3,000人を超す議員のネットワークで生活現場の声を真正面から受け止め、県・国の政治の場に届けるチーム力があるのが、ほかにはない大きな特長です。

社会変化の中で、うつ病などの心の病、深刻化するDV（ドメスティック・バイオレンス）や児童虐待、高齢者の孤独死、貧困や不安定雇用など、今までの社会保障、福祉の枠にない課題に「新しい福祉」へも速やかに対応する必要があります。そのために財源の安定化にも目を光らせます。



左から、石松和敏、石橋文恵

会派の主張

構成人員が1人の会派は、代表質問は行っていないませんが、それぞれの「会派の主張」を掲載します。（掲載は会派届出順）

浜ゆう会

代表 吉田 益美

景気回復の遅れが長く引くなか、市税も前年度より減収、さらに国からの交付金も削減される見通しで、本市においても厳しい財政状況が続いています。限られた財政の無駄を省くことはもちろんのこと、何よりも市民の暮

らしを優先し教育、福祉、環境、人権、安全・安心のまちづくりに努めます。情報公開の一環として本年1月、初の議会報告会を開催し、大変好評でしたので今後も積極的に開催する予定です。最後に、一人会派の特徴を生かし何事も



吉田 益美

是々非々を貫いて行動します。

政策クラブ太陽宗像

代表 岩木 久明

新人議員として毎日勉強・すべてが勉強の連続です。少子高齢化社会が急速に進む「宗像の明日」を考える時、地域活性化の具体策が不可欠です。その前提は行政の改革・効率化であり、議員機能（存在価値）

の向上および議員による政策提言「経済成長（産業振興の拡大・充実）」による税収増加のための具体的「税収戦略」を痛感します。透明性・情報開示・説明責任の視点で市民のみなさまの生の声に耳を傾け、市民目線に立つて、諸課題の解決



岩木 久明

に全力投球することをお誓いします。

宗像市民クラブ

代表 小田 英俊

国は今約900兆円もの借金があります。現在でも地方自治体への交付金、補助金の削減が行われ、今後、さらなる削減が予想されます。そのような状況のなか宗像市では、平成17年度から26年度までの10年間で133億

円の財源不足が見込まれたため、行革アクションプランによって、5年間で54億円を削減しました。今後は、市が示している財政安定化プランに基づいて、足腰の強い宗像市を市民と共に作り上げていかなければなりません。ただ削減するだけ



小田 英俊

ではなく長期的な展望を持った投資の必要性を感じております。

一般質問

10人の議員が市の方針や行政事務について、合計15項目の質問を行いました。
○議員が質問を届け出た順に掲載しています。
○掲載項目などは質問を行った議員がそれぞれの判断で選択しています。
○質問の詳細については、録画映像もしくは9月上旬に公開予定の議事録をご覧ください。

今こそ戦争のない平和教育を 宗像から！

岩木 久明

問 広島原爆の日と長崎原爆の日が続く「宗像平和宣言の日」を8月8日に制定し、今こそ平和の潮流を宗像から発信する時であると考え、今年から実施できるか。

答 議員提案の「平和の日」を制定し、市民一人ひとりが平和についてともに考え語り合うことにより、平和への願いを未来に向け継承していくことも大変重要であると考えている。今後、議会を含め多くの方々の意見を集約し、検討したい。

問 宗像市民が平和な生活を送るためには経済成長



長「産業振興の拡大・充実」が不可欠であると考え、宮若市の「トヨタ」のような企業誘致の具体的な戦略はあるのか。

学童保育事業の検証と改善を

杉下 啓恵

市は事業主体として、事業の検証と指定管理者への指導が必要と考える。

問 日々、子どもたちの状況や課題を共有し対応できるよう、また指導員が育ち合えるよう、保育会議が必要ではないか。

答 議員提案の「平和の日」を制定し、市民一人ひとりが平和についてともに考え語り合うことにより、平和への願いを未来に向け継承していくことも大変重要であると考えている。今後、議会を含め多くの方々の意見を集約し、検討したい。



目を検討し、全保護者へのアンケートを実施してはどうか。

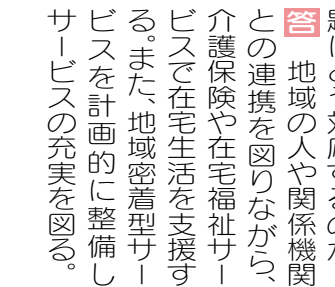
指定管理者制度の検証と 今後の対応を質す

花田 鷹人

本年度からの指定管理者更新において、多くの問題が指摘された。

問 経費削減効果は。制度導入前後で約6パーセントの削減効果があった。

問 サービス維持向上に必要なモニタリングはどのような行われているか。また、その内容は。



答 22年度から指定管理者にモニタリングを義務づけ、結果は公表する。評価項目は施設の管理運営や利用状況などである。

6月定例会から、委員会を放映しています

「開かれた議会への第一歩」
情報公開と市民参加を進めるために

市議会では、導入から20年を経過し老朽化した議場の映像配信設備（カメラとマイクなど）の更新にあわせ、委員会室にも映像配信設備を導入しました。

【主な変更点】
▼委員会審議の中継
▼テロップ表示（議員名や質問項目など）
▼画質・音質の向上
▼映像と合わせた文字情報掲載

現在、本市をとりまく環境は景気回復の遅れや厳しい社会情勢により、歳入が減少しています。市が行う事業も緊急性の高いものや、住民の福祉に直結したものなどが中心となっていることから、限りある財政運営として、行政に対する議会の監視機能の強化が求められています。

この機会に、宗像市がどのようなまちづくりを進めていることについて、ご自身で確かめられてはいかがでしょうか。

宗像市議会ホームページ
<http://www.city.munakata.lg.jp/shinai/gikai-index.php>

問い合わせ先
議会事務局
☎(36) 1119

議会改革の一環で導入した本会議場の採決表示システム

子どもたちに生き生きとした 放課後を

神谷 建一

問 4月から新しく運営体制が変わった学童保育。保護者、指導員から多くの不安な声を聞く。指導体制はできているのか。

答 指導員の配置人数などは充足しているが、保育内容に対して疑問を抱く保護者もいるため、関係者と十分な協議を行う。

問 子どもを育てる環境は学校、保護者、地域との連携が必要と考えるが、将来、学童保育は地域で運営できないか。

答 地域で地域の子どもたちを見ることが基本と考える。どのような形で取り組みができるか、地域に投げかけたい。



熱戦をくりひろげる少年野球大会

業者経営を守り、地域経済の 支援策を求める

新留 久味子

小規模な営繕が対象の小規模契約登録制度は、今年度から申請の手続きが簡素化した。

問 申請業者を増やすため対象を物品や役務まで広げられないか。

答 小規模契約事業者の登録制度は、学校などの小規模な営繕で緊急に対応するために設けた。物品や役務については必要と含めて検討したい。

問 簡略化した申請方法は商工会などの団体にも知らせているか。

答 ホームページなどで周知しているが、周知不足を感じている。市民や



環境にやさしい都市づくりの検証を

日隈 一憲

省資源、省エネルギー型の都市活動推進と、循環型社会の構築、豊かな自然環境を維持・保全する、都市計画マスタープランの推進と検証を。

問 資源・エネルギー消費の削減、ごみの減量と資源リサイクル促進は。

答 太陽光発電の啓発・補助制度、公共交通機関の利用向上、また、分別収集、段ボールコンポスト、生ごみの水切り啓発などに取り組んでいる。

問 水循環の確保は。

答 水源の涵養（かんよ）と自然環境保全に



安心安全の学童保育になっているか

末吉 孝

問 南北2つのエリアに運営管理責任者を配置することになっているが、資格や保育実績要件は、

答 資格の要件はないが、保育関係に精通している人が望ましい。

問 運営管理責任者を広告で募集しているが、募集要件を把握しているか。把握していない。

答 運営管理責任者を広告で募集しているが、募集要件を把握している。基本協定書に基づき改善

問 南エリアの運営管理責任者が2カ月半以上も事務所に居ないことは、指定管理業務の仕様に違反すると思うが、教育委員会の責任は、

答 教育委員会として、基本協定書に基づき改善



「ゆうゆうぷらざ」の運営方針を 確認する

福田 昭彦

問 神湊にある「ゆうゆうぷらざ」の入浴利用客は平成21年度は2万人と低迷している。これは高齢者などの入浴料の減免措置を廃止した影響が大きい。この状況を踏まえて、市は今後の貴重な施設をもっと有効活用するための施策を本気に

答 して事業を実施してきた。認知度を高めて利用を促進するために、PR活動や利用者に対する各種事業を指定管理者とともに検討している。また、平成23年度までには、施設の持つ機能、役割の見直しや今後の財政負担を踏まえながら、民間移譲を含めて運営方針を検討し決定する。



ゆうゆうぷらざの温浴施設

入札改革と事業仕分けで 行財政改革の推進を

石松 和敏

問 現下の緊急経済対策として、建設工事における最低制限価格を当分の間、5パーセント程度引き上げてはどうか。

答 公契連(※)モデルを基本に設定しているが、品質の確保と合わせて、一定程度景気低迷の配慮もさらに必要と考えている。

問 地場中小企業の優先と下請けや生コンなどの資材購入は地元優先を入札条件に入れてはどうか。

答 地場の育成、支援は重要。制限付き一般競争での地域要件や指名競争における地場の優先など

問 一定の配慮はしているが、全ての発注案件で地場優先の条件付与はできない。

答 港灣土木については地場中小企業の受注機会拡大のため等級区分を細分化すべきではないか。

今後の宗像市の子育て施策を問う

小島 輝枝

問 この9年間の子ども課の施策は評価していたが、学童保育への対応でその思いはふき飛んだ。家庭・学校・地域で育んで来た宗像ブランド教育は崩壊寸前だ。保護者の行政への不信任は大い。

答 その危機感はあるか。職員は一生懸命この問題に取り組んでいる。様々な課題もあることから、教育長として危機感を持って仕事に当たるよう指導している。

問 保護者への信頼回復はどの図つていくか。

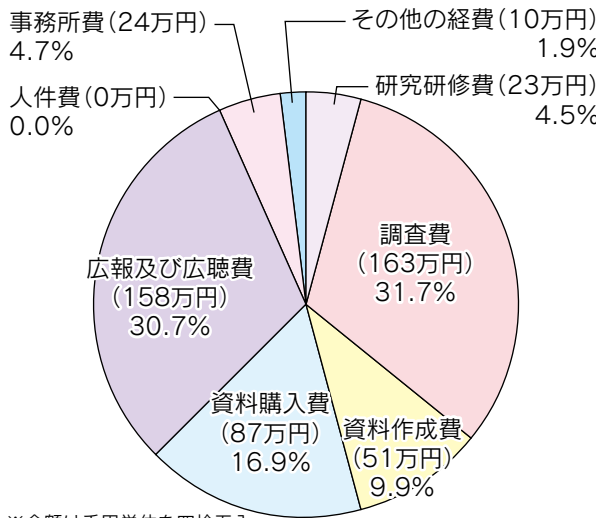
答 保護者などの会議にも参加したい。その中で



政務調査費収支報告

平成21年度の政務調査費交付総額は、前年度比5・8パーセント減の約515万円となり、先進自治体の取り組みを調査研究する「調査費」と「広報及び広聴費」で約6割を占めています。全体の支出状況は、円グラフのとおり。

21年度政務調査費の支出状況(全議員合計)



※金額は千円単位を四捨五入

(表1) 対象となる経費

項目	内 容
研究研修費	研究会・研修会を開催、あるいは参加する経費
調査費	先進地調査・現地調査の経費
資料作成費	資料作成の経費
資料購入費	図書、資料など購入の経費
広報及び広聴費	議会活動などを市民に報告・PRする経費、市民の要望や意見を聴取する会議などの経費
人件費	調査研究活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	調査研究活動のための事務所の設置、管理の経費
その他の経費	上記以外の経費で調査研究活動に必要な経費

9月定例会の お知らせ

日	内容
8/31	本会議(議案上程、提案理由の説明)
9/2	本会議(一般質問)
3	本会議(一般質問・大綱質疑)
7	本会議(一般質問予備日)
8	総務常任委員会
9	社会常任委員会
10	建設産業常任委員会
14	予算決算第1特別委員会
15	予算決算第1特別委員会
16	予算決算第2特別委員会
17	予算決算第2特別委員会
21	委員会予備日
28	本会議(委員会報告、質疑、討論、採決)

▼本会議および委員会は傍聴することができます。傍聴者の定員は本会議60人、各委員会15人で、会議の開始時間は通常午前10時です。

▼小さなお子様連れや車椅子を利用される方で本会議および委員会の傍聴を希望される際は、事前に議会事務局(36) 11119までご連絡ください。

▼予算決算第1特別委員会は一般会計を、予算決算第2特別委員会は特別会計と企業会計を審査します。

▼本会議場や委員会室にお越しにならない場合は、左記の市内公共施設でも生中継をしていますので、どうぞお気軽にご利用ください。



本会議議事録を公開中

本会議の議事録は、市役所本館1階情報コーナーや各図書館などでご自由に閲覧できます。またインターネットでも公開しており、簡単に議事録の検索ができます。6月定例会の議事録は、9月上旬の公開予定です。

録画映像を公開中

定例会と委員会の様子は録画映像で公開しています。市内公共施設ではテレビで見ることができ、操作で不明な点があります。操作で不明な点がありましたら、施設の職員にお尋ねください。また、インターネットでは、市ホームページでも録画映像を公開しています。

(関連記事7面)

議会の生中継や録画映像を見ることができる施設

施設名	電話番号
市役所本館	☎36-1119
大島行政センター(旧大島支所)	☎72-2211
宗像ユリックス本館	☎37-1311
アクシス玄海	☎62-2600
市民活動交流館(メイトム宗像)	☎36-0202
ゆうゆうぷらざ	☎62-2662
中央公民館	☎33-2548
吉武地区コミュニティ・センター	☎32-5904
赤間地区コミュニティ・センター	☎39-7051
赤間西地区コミュニティ・センター	☎38-9506
自由ヶ丘地区コミュニティ・センター	☎32-5594
南郷地区コミュニティ・センター	☎36-3465
日の里地区コミュニティ・センター	☎37-1587
東郷地区コミュニティ・センター	☎36-7711
岬地区公民館	☎62-2656
旧池野地区公民館(現在改築のため、休止中です)	☎62-2003